

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 207

2018年7月4日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

6月議会

地域経済活性化、「財源不足」問題、 原発再稼働問題で市長の見解をただす

— 日本共産党市議団 倉茂政樹議員 —



倉茂政樹議員

倉茂政樹議員は6月22日、①地域経済の活性化について②子市長の政治姿勢について③の2項目について一般質問を行いました。

「骨太の方針2018」は撤回すべき

6月15日、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（骨太の方針2018）が閣議決定されました。

倉茂議員は、骨太の方針2018はアベノミクスについて5年たってもまだ「道半ば」だとい、社会保障を「歳出改革の重点分野」と位置づけてさらに切り捨て、2019年10月に消費税率を10%にすると明記するなど、国民生活をさらに疲弊させるもので、撤回すべきだと主張。市長の見解をただしました。

篠田市長は「消費税率を引き上げること、必要なこととして受

け止めている」とし、アベノミクスについては「（新潟市の）多数の企業が景気回復を十分実感できる水準には至っていない」との認識を示しました。

地域経済の活性化は地域でお金を回すこと

これまで、経済の活性化策といえば、企業誘致のことで、企業を呼び込むためにインフラを整備するなど自治体が様々な好条件を準備するといったものでした。しかし、せっかく誘致した企業がコスト削減を求めて海外に拠点を移してしまうなど、この「呼び込み型」の限界が露わになっているのが現在の状態です。

倉茂議員は、地域経済を活性化するためには、いったん地域に入ったお金を滞留・循環させるところに焦点をあてる必要があるとし、せめて区ごとに産業連関表やREASAS（リーサス）、LM3などの手法で地域経済循環を測定し、地域経済の課題、可能性を見出すべきだと提案しました。



市長の財政感覚の欠如が市民生活に混乱と負の影響を与えた

篠田市長は「119億円の財源不足」問題について、今年度予算成立後のテレビ報道では、「見通しが甘かったのではないか」との質問に対し、「その通り」とあっさり認め、続けて「他の自治体と比べ、いけいけどんだんだったことは間違いない」と発言しています。

倉茂議員は、市民の税金を「いけいけどんだん」などという感覚で使うなどもつてのほか、まるで他人事のような発言は、市政の最高責任者としての資質を疑わざるを得ないと断じました。

また、昨年11月の記者会見での「合併建設計画が終わって、なかなか急激に舵がきれなかった」「事業重視という考え方に急ブレーキがかけれなかった」との発言は、「危ない」事態に直面していたことを自ら認めるものであり、それを承知で、舵を切れればいのに「切れなかった」、急ブレーキをかけたばいいのに「かけられなかった」と、自分には責任がないと言わんばかりだと指摘。いまだに市民に向けて反省も謝罪の言葉もないが、改めて謝罪をするつもりはないかと追及しました。

篠田市長は「市民サービスへの影響を最小限に抑えることができた」などと答えるのみでした。



市長は、原発再稼働が前提の「エネルギー基本計画」にキツパリ反対すべき

国の「第5次エネルギー基本計画」は、原発を「重要なベースロード電源」として位置づけ、2030年度には原発の発電比率を全電源の20%程度にするとしています。現在約2%しかない原発の比率を10倍にするには、運転開始から40年を超えた老朽原発も、柏崎刈羽原発もすべて再稼働しなければ実現できません。

倉茂議員は、柏崎刈羽原発の再稼働を前提とする「エネルギー基本計画」に反対の立場を表明すべきだと迫りました。篠田市長は、「基本計画には）可能な限り原発依存度を低減するという方針も打ち出されている」などと述べ、明確な態度を表明できませんでした。

■市議団の日程

- 7月4日(水) 新潟市の国保をよくする会 新潟市社会保障推進協議会
- 7月5日(木) 公契約条例推進会議
- 7月14日(土) 日本共産党大演説会
- 7月15日(日) 新潟民主商工会総会
- 7月28日(土) 公契約条例シンポジウム